令和７年度アレルギー疾患医療連絡会議　会議録　要旨

開催日時：令和８年２月２日(木)　17 時 00 分から 18 時 30 分まで
開催方法：Zoom によるオンライン
座　　長：信州大学医学部内科学第一教室　花岡構成員
欠　　席：上條アレルギー科・耳鼻咽喉科医院　上條構成員
　　長野県医師会

１　開　　会

〇疾病・感染症対策課　鈴木課長
・アレルギー疾患への対応は、医療だけでなく、教育や保育、地域の生活の場まで、幅広い分野での連携が欠かせない。国でも法律や指針が整備され、対策をより進めていくことが求められている。本県でも信州大学医学部附属病院と県立こども病院を拠点病院として指定し、関係部局と連携しながら体制づくりを進めている。
・本会議では、県の取組状況を共有するとともに、現場でご活躍されている皆様から率直なご意見・ご提案をいただきたい。

２　会議事項

（１）長野県におけるアレルギー疾患対策の取組について

〇事務局から説明　資料１

（２）関係団体等の取組について

〇長野県歯科医師会　齋藤構成員
・アレルギー疾患対策の一環として、歯科医療現場で最も重篤な転帰を取り得るアナフィラキシーへの対応力向上を重点課題とした。昨年９月に松本歯科大学麻酔科の教授を招き、アナフィラキシーをテーマとした研修会を開催した。研修には各郡市歯科医師会から担当者 20 名が参加し、病態理解から初期対応、実践的な判断までを学んだ。現在、この 20 名が講師となり各地域の郡市歯科医師会において、研修会、伝達講習を順次実施しているところ。県内全体での対応力の底上げを図っている。本来は幅広いアレルギー対策に取り組むべきではあるが、まず最も緊急性と危険性の高いアナフィラキシーへの備えを確実にすることが重要と考え、この取組を進めた。

〇長野県看護協会　平山構成員
・アレルギーに関して、看護協会の人材育成に特化した研修として行っていないため、今後の課題として検討する。
・所属の長野赤十字病院としては、地域に向かってという研修自体はなかなか取り行えな

い状況ではあるが、アレルギー疾患患者の紹介を受け、負荷試験等の件数が非常に増えてきている。日頃からアレルギー疾患治療に関わる部分が増えてきているため、アレルギー科として、地域の医療に貢献するよう活動をしている。
・教育的な活動や地域に向けた活動は課題とし、地域向けの研修等も含めて考えていきたい。

〇長野県薬剤師会　鬼窪構成員
・長野県薬剤師会としては、他団体の開催する研修会の案内にとどまっている。今後、アレルギーの専門家を育てるような研修を企画していかなければならない。
・一方、地方の薬剤師会、例えば長野市薬剤師会は、一般の方に抗アレルギー剤等を適切に使うための案内をするため、ラジオ等を用いてアナウンスなどをしている。また、それぞれの薬剤師会で研修等は行われている。所属の相澤病院を含む松本地域では、喘息がメインになるが、吸入薬等を使用する患者が適切に吸えているかどうか、病院とかかりつけ薬局との連携（吸入連携）を行っている。徐々に県内に広まりつつあり、患者の状況を見ながら適切なものを使用していくための連携が構築できていると思われる。
・今後、そういった専門家を育てるように取り組んでいきたい。

（花岡座長）
・吸入連携の重要性は非常に身に染みて感じているところ。徐々に広がりつつあるということで、引き続き活動を進めていただきたい。

〇長野県栄養士会　馬島構成員
・長野県栄養士会では、毎年職域部会を中心に、小児の食物アレルギーの研修をしているところ。昨年度は公衆衛生事業部を中心とした研修会で、乳幼児栄養指導のポイントとして、離乳食開始時に小児の食物アレルギーに対面する場合もあるため、その内容を含めながら相模女子大学健康栄養学科　堤ちはる特任教授にご講演いただいた。また、伊那支部では、乳幼児期、学童期の食物アレルギー対応ということで、健和会病院小児科　和田浩医師にご講義いただいた。食物アレルギーは給食の対応や他の方への周知、保護者との連携等が難しい部分があり苦労しているため、そのような内容も含めながら研修をしているところ。

〇長野県 PTA 連合会　山田構成員
・長野県 PTA 連合会としては研修や発信は行っていないが、アレルギー疾患を持つ子どもの保護者からの声はよく聞かれる。一番は食べ物に関連することが多い印象。注射を常に持ち歩いている子どもがいる中で、学校でアナフィラキシーが起きた際に教員がうまく対応してくれるか不安があるとの声を聞いた。DVD などで実際の対応を教員と共有し、対応できるようにしていたり、給食で食べられないものがある日は、家から家族が持ってきたりしている。
・いつアナフィラキシーが起こるかわからない状況の中で、親とは全く違う地域や社会にいる子どもたちへの大人の関わりがうまくいくか非常に不安視されている。学校でも研修を行っているところは多々あるが、実際にはそのような声が上がってきている。

〇長野県小学校長会　齋藤構成員
・小学校では、『学校における食物アレルギー対応の手引き』を一つのガイドラインとして、これに基づく対応を徹底していくよう努めている。

・教職員に対する研修についても、各校、必ず４月初めに情報共有も兼ね、どのクラスにどういった疾患を持っている児童がいるのかを共有した上で、その子への対応、主としてエピペン対応について必ず行っている。
・県教育委員会を中心に、主には養護教諭や栄養教諭を対象に研修会を開いていただき、研修内容を校内で共有してもらっている。
・関係機関との連携について、それぞれの小学校を担当する給食センターの栄養士が来校し、年度始め、年度終わりに個別の対応について一人ひとり確認をし、児童が安全に給食を喫食できるような体制を取っている。また、その内容を職員間で共有し、児童が困ることがないように努めている。

（３）拠点病院の現状について

〇信州大学皮膚科　木庭構成員
・当院皮膚科の現状について報告する。アレルギー疾患患者の診察、診断、主なアレルギーの検査、治療に取り組んでいるところ。
・2025 年１月から 12 月までに初診で来院した患者のアレルギー疾患の内訳は、食物アレルギー10 名、接触皮膚炎 54 名、じんましん 62 名、薬剤による皮膚の障害（薬疹）111 名、金属アレルギー11 名、光線過敏症４名であった。
　診断に必要な検査としては、食物アレルギー患者は血液検査の他にプリックテスト（皮膚テストの一種）、誘発試験を実施している。接触皮膚炎患者は 54 名のうちパッチテストを実施した方が 17 名いた。薬疹の患者も血液検査やパッチテスト、誘発試験、薬疹のタイプによってはプリックテストを受けた方もいた。金属アレルギー患者もパッチテストを受けた。光線過敏症の患者には、人工の紫外線を照射する光線テストという検査を行った。
・様々な検査法を駆使して診断に取り組んでいる。また、それぞれ原因がわかった場合は、それを取り除きながら対処療法を行っている。さらに、診療の中で患者に生活指導などを行っている。

（花岡座長）
・皮膚科では非常に先進的な検査を行って診断、治療を有意義に効率よく患者に届けるという現状をご紹介いただいた。
・呼吸器内科が扱う疾患はほとんど喘息であり、できる限りの検査をして、適切に鑑別をして治療に持っていっている。アレルギー専門医が複数いるため、必ず専門医が対応するように診療を行っている。

〇長野県立こども病院　伊藤構成員
・当院では、医師１名の退職により仕事が非常に増え、外来の予約が１～２ヶ月待ちの状態になってしまっている。一方、食物負荷試験件数は現状維持しつつ、乳児のスキンケアなども取り入れ、非常にハードではあるができる限りで行っているところ。
・病院の経営も厳しく、フェローを雇うことが難しい状況で、せっかく専門医の指導医がいるものの、専門医の育成ができていないというのが残念な状況である。
・取り組みとしては、いくつかの研修の講師を担当した。また、長野県の健康相談支援体制整備で、学校から食物アレルギーの相談をメールで承っている。
・全国の拠点病院職員とその家族を対象としたアレルギーの有病率調査を行っている。12 月から１月にかけて調査したが、職員約 10,000 人、家族を入れると約 26,000 人のデータを集めた。そういったことも今後活用できればと思う。

（４）県民等への啓発活動について

〇事務局から説明　資料２

・今年度までの取り組みに加えて、県民に向けたさらなる情報発信や啓発が必要なのではないかと検討しているところ。ついては、①どのようなテーマ・対象者に向けた啓発が必要か、②啓発方法、③関係機関・団体と連携できる部分についてご意見をいただきたい。

（花岡座長）

・県では、アナフィラキシーに対するいわゆるバイスタンダーの方を対象に、アナフィラキシーに遭遇したときに周囲の方々がいかに対応すべきか啓発をしていきたいということである。この提案に関して、あるいはそれ以外に県民に対する啓発について、ご意見をいただきたい。

〇長野県薬剤師会　鬼窪構成員

・提案のとおり、エピペンの使い方については、アレルギー疾患を持っていない方には浸透していないことが多いため、そのような機会に広く知ってもらうというのは非常に重要なことと思う。

・一方で、どのように広めていくかが非常に難しく、市民公開講座を行っても興味のある方しか来ない。YouTube を使って啓発している県もあるため、そういった方法も検討してもらえればと思う。

〇長野県立こども病院　伊藤構成員

・気をつけてほしいのは、エピペンが使えるのは患者本人、家族、医療従事者、学校教員だけということ。一般の方はエピペンを他の患者に使うことは難しいため、エピペンを知っていただくということかと思う。

・この予算規模ではなかなか難しいが、長野県は非常に面積が広く、遠方から市民公開講座に来ることは難しい。Web 開催や SNS などを通じた啓発活動の方がより良いかと思う。県公式 SNS に、アレルギーのコラムを載せるなどの取組も効果的ではないか。

〇信州大学皮膚科　木庭構成員

・テーマとしては、今話題に上がったアナフィラキシーの対応を、一般の市民の方が知るということはとても大事だと思う。

・YouTube や SNS を利用したり、短い動画を高校や大学、人間ドック会場等で流せるような機会があったり、興味がある人以外の目にも入るようなことができればよい。

・アナフィラキシー以外のテーマだと、発症予防が非常に大事であるため、伊藤構成員がされているようなリーフレットの作成や、出前講座などはとても良い取組だと思う。特にスキンケアや離乳食のとり方など、昔の考え方でやっている方がいるかもしれないため、そういったところを啓発していくことも良いかと思う。

・スキンケアや離乳食のとり方を適切に指導できる医療者を育成していくことが非常に大事だと思う。拠点病院のような大きな施設よりも、クリニック等所属の医療者に適切な指導ができるような方が増えていくとよい。そのためには、各地の医師会や看護協会の協力が必要だと思う。

・顔や手の接触皮膚炎患者が非常に多く、生活用品にかぶれていることを疑って検査をしている。患者はただの手荒れだと思っていたが実は原因がわかるという場合もあるため、我慢せずに受診していただくような周知が必要。

〇長野県歯科医師会　齋藤構成員
・たとえば大学生を対象に情報を発信するなど、ターゲットを絞るというやり方も一つの手かと思う。歯科医師会では、昨年度から大学生を対象として歯科研修を実施するという事業を始めた。多くの大学は参加できなかったが、希望者は非常に多かった。

〇長野県看護協会　平山構成員
・当院で食物負荷試験を行う患児には、皮膚トラブルを抱えている場合も多い。どのように皮膚管理をしているのか確認すると、患児本人が嫌がって適切に洗えないなど、知識はあっても患児の特性に合わせて実践できるレベルまでいってない方が多い。実際に困っている保護者はある程度いるため、そういう方を中心に、子どもへの接し方や工夫を実践レベルで学べるような研修が必要である。一方で、伊藤構成員のご発言のとおり、広い長野県という特徴を踏まえると、その発信方法も工夫する必要がある。
・看護協会としては、保護者に実践的な指導をする看護師を対象に絞るのも良いか。

〇長野県栄養士会　馬島構成員
・経口負荷試験を行っている病院が限られており、通院への困難さや、そもそも受診先がわからないという相談を、最近３件立て続けに受けた。ある保護者は受診先が見つからず、自分が少しずつこわごわと食べさせているとのことだった。主治医から基幹病院の医師に紹介状を書いてもらうよう助言したが、他にどんな助言が必要なのかわからなかった。離乳食でアレルギーがあっても、どうにかして食べられるようになるのなら食べさせたいという考えの方もいると思う。経口負荷試験を受けるまでのハードルが高いことは課題だと思った。

〇長野県 PTA 連合会　山田構成員
・小中学校の保護者に対し、年１回講演会を必須開催としているところだが、その場が活用できると思った。健康に関する講演会は開催経験があるものの、アレルギーにフォーカスしたものはなく、単純に口の動きや食事など基本的な内容が多い。アレルギーに関連した不安を持つ保護者はたくさんいるため、そのような場で大きく講演会を開催してもよいし、５～10 分の短い研修動画を事前に作成して講演会で流すというのもよいと思う。看護師が出前講座を行っても良いのかもしれない。興味のある方は、講演会に来てくれるが、興味がなければ、「学校で講演会をやる」くらいのレベルでないと、耳にする機会は少ないのかと思う。そういう意味では、PTA の場を活用するメリットがあるのではないか。
・長野県 PTA 連合会でも協力や連携ができる。ホームページや SNS での情報発信や、県内 16 の郡市 PTA 連合会から情報を各校に配信することもできる。短い動画であれば、学校と保護者が連携しているメール等の連携システムでの配信も可能かと思われる。

〇長野県小学校長会　齋藤構成員
・学校現場で子どもたちにアレルギーへの理解を深める教育をしていく必要があると非常に感じている。子ども向けのため、アレルギーの対応というよりも、アレルギーが病気であるということや偏見を持たないような教育は非常に大事だと思う。子どもだけでなく、ほかの保護者からの偏見に苦しんでいる方もいる可能性がある。山田構成員からご提案いただいたように、学校の持っているシステムを活用できる部分については、積極的に協力したい。

〇長野県保健所長会　長瀬構成員
・研修について、アナフィラキシーに関係するところという観点では、PTA の保護者からの声も考慮すると、それぞれの居場所の中で確実にアナフィラキシーへの対応ができるようになるということが保護者の安全安心につながると思う。
・学校や保育所などでは取組が進んでいるところだと思うため、児童福祉施設や放課後デイサービス等の社会福祉施設、放課後児童クラブのようなところにも、少し啓発を広げていくと良いのではないかと感じた。
・昨今、健康格差がいわれてきている。健康に関心のある方は、研修や動画の視聴などもされているが、関心のない方に対しては、一般的な啓発だとあまり関心を寄せてもらえないため、SNS や動画等のより親しみやすい媒体を活用して幅広く発信をしていくことと、ターゲットごとに関心のある領域は違うため、ニーズのある情報を絞って発信していくことの両輪で進めていくのが良いのではないかと感じた。
・情報が氾濫している中で、正しい情報を発信していくということが大事である。頂戴したご意見をもとに、県で研修を検討いただきたい。

（５）その他
〇危機管理防災課から情報提供　資料３

【まとめ】
〇花岡座長
・実現にはマンパワーも予算も必要である。いくつかハードルがあるかと思うが、長野県全体として進めていかなければならないことであるため、引き続き、構成員の皆様のご協力を仰ぎながらアレルギー疾患対策をよりよい方向へ導いていただきたい。引き続きのご協力をお願いする。
・本日頂戴したご意見については、事務局にて整理をお願いする。

３　閉会

〇鈴木課長
・皆様から頂戴したご意見を参考に、今後の事業を検討してまいる。引き続き、ご協力・ご支援いただきたい。